

国際化時代の日本の役割

中 村 博

はじめに

近年、グローバル化の波が、国際開発と国際協力のあり方に、新しい開発理念と方向性をもたらしている。グローバル化により世界の市場は統合され、世界的に競争が激化していくことになり、その荒波から各国・企業ともに逃れることはできない状況にある。今、このような国際社会の中で、日本の存在感を高める役割が問われている。

今日、国際社会の中では、立場の違いこそあれ、国境を越えた地球市民としての連帯観の思想・価値観を共有できなければ、地球環境問題、真に価値ある国際開発・国際協力、国際的なテロ対策などに、有効な対応策や解決策が見出せない状況にある。

グローバル化により世界の市場は統合され、市場原理が世界的に進行していくことで経済格差が広がり、社会的・経済的に好ましくない状況が生まれつつあるとする批判的な見方がある。引き合いに出されることが多い事例が「ワシントン・コンセンサス」である。直接的には小さな政府、規制緩和、市場原理、自由貿易など、国際通貨基金（IMF）、世界銀行などが推進する米国流の一連の対外経済戦略のことである。¹

この米国の対外経済政策とは異なるアプローチで、日本の存在感を高める国際開発・国際協力が考えられる。すなわち、先端の環境技術に基づく、地球環境の「持続可能な開発」や、アジア諸国を中心とした、高等教育を受け

1 松井彰彦「経済論壇から」07年12月23日付『日本経済新聞』p.21

る「機会の平等」に関する国際協力などの分野で、日本がリーダー的役割を担うことである。そして、日本が率先してこのような役割を推進していくことは、これまでの市場原理とは異なる新たな「規範意識」が、人類共通の価値観として世界的に醸成されていく源になるであろう。

グローバル化の行方

今日の国際社会におけるグローバル化は、民族の立場を超え、宗教の垣根をも超え、一つ一つの国々の枠を超越する勢いで、あたかも世界中を地球規模の経済圏で覆い尽くすかのようなスピードと広がりの様相を呈している。この背景にはIT革命（情報技術）の著しい進歩がある。

しかし、このまま理論通りに推移していくとは思えないのが人間社会である。理由は、国際間でヒト、モノ、カネを相互に自由に行き来させる事が、すべての国の人々に利益をもたらすという自由貿易論は、経済・資本の論理から生まれたものだからである。

グローバル化は経済的実利にもとづき進行しているが、一方で、グローバル化は、アメリカの対外戦略としての「ドルの一国支配」と見る向きもある。そのような趨勢に強力に抵抗している勢力の一つに、イスラム原理主義がある。イスラム過激派が世界各地で引き起こすテロは、このアメリカの経済的覇権主義に対する抵抗であると考えられる。

イスラム原理主義、ナショナリズム（民族主義）、リージョナリズム（地域主義）、保護貿易などが今後のグローバル化の行方にどのような影響を及ぼすのか興味深いものがある。²

もうひとつグローバル化への対応としてEUがある。EUは域内における市場の完成、経済・通貨同盟の完成により、モノ、資本、労働力の市場が国

2 中谷巖『痛快！経済学2』集英社インターナショナル、2004、p.224

際的に最も統合している地域である。欧州経済を2010年までに世界で最も競争力のある経済にすることを目標とする「リスボン戦略」があり、知識先導型の経済の構築を目指している。欧州憲法でも市民と国家が対等の地位に置かれるなど、地域市民共同体の形成を目標に、共同体がグローバル化のリスクを負い、社会福祉や人権確保、文化的アイデンティティーの維持を目指している。

このEUのモデルは、自由競争による市場経済を推進し、結果として生じるリスクや格差は個人の問題とするアメリカ型資本主義モデルに対し、より成熟した姿であるといえる。ヨーロッパはグローバル化に対して、地域統合によって競争力を維持・発展させ、生活や文化的な価値を守り、持続可能で平和な社会を築くことを目標にしている。

日本にとってもグローバル化への対応として、自国の歴史・伝統・文化を反映した価値創造が必要であり、EUのモデルは参考に値する。³

経済の論理とアイデンティティーの対立

経済的実利から地球規模のグローバル化が進行しており、これはそれぞれの国家やその国の人々にとってもはや避けて通ることのできない大きなうねりとなっている。その一方で人々の多様なアイデンティティーを重んじるイスラム社会の民族意識があり、この二つの勢力の対立は今後も国際社会においてさまざまな問題を生じることになるであろう。

アメリカの政治学者、サミュエル・ハンチントン教授は、その著書「文明の衝突」でこれからの世界は「文明間の対立」の様相をますます深めていくであろうと述べている。グローバル化によって世界の市場が統合化されるといふ「経済の論理」と、その一方で自国や自国民のアイデンティティーを長

3 三菱総合研究所『2030年のニッポン』日本経済新聞出版社、2007、p.23

年の歴史で守ってきたイスラム社会の規範意識の高まりにより、双方の政治経済・文化的な対立が今後ますます強まると思われる。⁴

環境技術による倫理・規範の向上が日本の役割

地球上で生きているすべての生命を、未来永劫守り続けていくためには、地球の生態系を破壊することなく、今後、将来にわたっての開発が「持続可能性」(sustainability)を維持できるものでなくてはならない。元ノルウェー首相のグロー・ハーレム・ブルントラント博士が1987年国連総会に提出した報告書“*Our Common Future*(地球の未来を守るために)”において、この「持続可能な開発」の理念を打ち出した。これは現代の世代が、将来の世代の利益や要求を充足する能力を損なわない範囲内で環境を利用し、要求を満たしていこうとする理念である。その後、この理念は環境問題の解決に向かっての目標として、広く世界で認知・採用され、望ましい地球環境の保全への取り組みに、重要な方向性を示すものとなった。

この「持続可能な開発」の理念を現実のものとしていくために、日本の環境親和的技術により国際的な認知と倫理的権威を高めることが重要である。過去に経済開発至上主義が優先されたために、地球の生態系が壊された時代もあったが、人類がこの「持続可能な開発」を、国際協力を推進する上での重要な理念として取り入れたことは、環境親和的技術そのものが、人類が正しい倫理感、規範意識を向上させることに通じる、最も価値あるものであることを物語っている。

日本はこれまで外国からさまざまなものを学び、それを日本古来のものと巧みに融合させ、自国の発展の礎を築いてきた。欧米の異なる規範も上手に融合させながら経済発展を成し遂げた唯一の国である。前述の日本の先端の

4 中谷巖『痛快!経済学2』集英社インターナショナル、2004、p.225

環境技術をアジア諸国のほか広く世界に指導していくこと、そして地球の「持続可能な開発」のために人々の倫理感、規範意識も同時に高めていくことで、経済論理に基づくグローバル化が進行する国際社会に、一つの警鐘を鳴らす日本の役割が存在すると思われる。

国際開発について

「国際開発」とは国際間で行われる開発を意味する。歴史上も古くからさまざまな形で異国からの技術の伝承など、国際開発と呼べるものが存在した。広い意味では、16世紀から第二次世界大戦まで続いた、西欧列強による植民地政策も国際開発の一端といえよう。現在、一般的には「国際開発」とは第二次世界大戦後の開発途上国への開発協力を指す。

これまで国際開発にかかわる経済協力や援助を行なう主体は、先進諸国、国連諸機関、国際通貨基金（IMF）や世界銀行などの国際機関であり、援助を受ける客体は開発途上国の諸国とみなされることが多かった。そして、社会基盤の整備を目的とした道路・橋・港湾なども有効に機能せず、農村開発などにおいても当初村民が期待した結果につながらないケースもみられた。しかし、最近は「参加型開発プロジェクト」といって、プロジェクト初期の計画段階から、援助を受ける住民が参加する開発プロジェクトが増え、供給側の一方的な開発援助というイメージが薄れてきている。

国際開発の第一の主体は開発途上国とその国民であり、援助する先進諸国も同じく開発の責任者として主体となるべきである。今日、国際開発では、環境問題、エイズ、女性と開発などの国際的課題があり、これらの課題に成果を出せた場合の受益者は、単に援助を受けている開発途上の諸国だけではなく、援助を供与している先進諸国も共同開発の受益者であることが理解で

きる。⁵

日本の国際開発・国際協力と規範原理

今日、国際開発で取り上げている諸問題は、一国だけで対処できるものではなく、地球的規模で各国が連携して、正面から取り組むべき人類の課題であるとする。その中で、これからの国際社会で日本が果たすべき役割として、環境の先端技術を通して、好ましい地球環境についての「持続可能な開発」のために、先進国のみならず開発途上国をもリード・支援していく国際開発、そして開発途上国の将来を支える優れた人材を輩出するための、教育面での国際協力がある。

さらに、グローバル化による市場統合・市場原理だけで単純に括れない、国際的諸問題の多面性に対処していくためには、これまでの経済学の視点からの市場原理とは異なる、「規範原理」ともいうべき、国際学の視点からの新たな規範意識が必要であると考えられる。これは単純化して言えば、これまでの売れたモノが生き残る（評価される）のが市場原理だとすれば、「正しいモノ」が生き残る（評価される）のが、新たな概念としての「規範原理」といえよう。

日本における昨今の行き過ぎた競争社会が生み出す社会的諸問題を見るに、市場活動にも規範意識は欠かせないと思われる。このことは、「自由競争の市場・ルールの中では、うまく立ち回ればいい」という甘えの発想が、社会的な諸問題を引き起こす危険性があるので、「市場とは『参加する』だけでなく、『守る』ことが大切」という意識を、今後さらに高めていくことが必要である。⁶

5 吉川直人「国際開発と援助」東海大学国際学科『国際学のすすめ』東海大学出版会、2005、p.42-43

6 松井彰彦「経済論壇から」07年12月23日付『日本経済新聞』p.21

規範意識の向上とマーケットメカニズム

マーケットメカニズムは価格自体が一つのシグナルとして、マーケットの需給調整を行い、すべてのマーケットで均衡が成立すれば、最も効率的な資源配分が実現することを意味するが、ケインズ以前の「古典派経済学」では、商品の中身についての情報、並びに、商品の価格については、売り手のみならず、買い手も「完全」に知っているとして仮定しており、これを「完全情報の仮定」という。

これは供給者と需要者の間において、売買される商品については双方が十分に知り尽くした上で売買が成立するという仮定、すなわち相互の信頼・規範意識があれば、マーケットが守られ健全に機能するとの考え方である。

しかし、現実には「情報の非対称性」（需要側と供給側の情報の質や量の差）は、ほとんどすべてのビジネスに内在しており、それが「市場の失敗」を招くことになる。日本においては、系列や終身雇用制度などのお互いの「信頼」に基づく「長期取引関係」が、この「情報の非対称性」の問題を克服してきた。⁷

経済の論理による今日のグローバル化の大波の中で、地球規模の市場の統合化に直面し、あらためて「市場原理」とは異なる「規範原理」的な価値観が必要となってきたと考える。日本が主導的に、国際社会においてその価値観の共有化と、人々の規範意識の向上に貢献していくことが、日本の役割ではないだろうか。

「信頼」に基づく長期互惠関係

前述の通り古典派経済学は、マーケットメカニズムが効率的に機能するためには、モノ・サービスを提供する側とそれを受ける需要側の間で、「情報の非対称性」がない「完全情報の仮定」を前提としている。

7 中谷巖『痛快！経済学2』集英社インターナショナル、2004、p.153

これまで国際社会においては、国際開発・援助を供給する先進諸国と、需要側の開発途上諸国との間で、この「情報の非対称性」があったために、開発援助の能動的な主体は、先進国もしくは国連諸機関、世界銀行などの国際開発機関であり、受動的な客体は援助を受ける開発途上諸国であると考えられていた。そして、国際開発・援助により完成した橋、道路、港湾などが、需要側の開発途上諸国において必ずしも有効に使われていない。これは「情報の非対称性」を要因とする、先進国（供給）と開発途上国（需要）との間で、開発プロジェクトの中身についての「情報の共有」が、これまでうまく機能してこなかったことを意味する。しかし今日、開発プロジェクトの計画段階から、その援助を受ける国の地域住民も参加し、開発途上国またはその国民が国際開発の中心の主体となるケースが増えてきている。これは国際社会において、これからの国際開発・援助は先進国、開発途上国双方の間で、長期にわたる互惠関係が構築されることが重要であることを意味する。すなわち日本が今後推進していく国際開発においては、開発途上国との間で「信頼」に基づく長期互惠関係を築いていくことが重要であり、この「相互信頼」関係こそ「情報の非対称性」を補う目的で、これまで日本の経済発展の根幹にあったものである。

環境技術による日本の主導的役割

環境分野における日本の先端技術は、国際開発・援助の中で、日本が主導的な役割を担える貴重なものである。地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯雨林や生物の多様性の減少、砂漠化など地球環境問題は、国際社会の将来にとって大切なテーマである。

本年は洞爺湖サミットも開催され、一段とサミットに参加する主要国の積極的な役割が問われることになるであろう。

ここで環境問題における日本の主導的役割について考察する。これまでは

国家の安全保障問題より後回しにされてきた環境問題を、人類の未来を左右する大切なテーマとして今日にわかに見直す動きが出てきている。このことは現代社会において国境を越えた地球市民として自覚すべき共通の価値観が醸成され、さらにそこでは国際学でいう「人間の安全保障」を確立することが究極の課題になりつつあると推察される。

今日、国際開発の目標は「経済発展」から「人間の安全保障」の確立を目指すというように、より人間中心のさまざまな分野、領域の幅広い開発が必要であるとの価値観が高まってきている。環境問題においても、日本は主導的にこのような価値観を、アジア諸国を中心に広く世界に提唱していくことが重要である。

これまで国家の安全保障が最優先課題にされてきた国際社会において、これからは「人間の安全保障」への軸足の変化が時代の大きな潮流となってきた。「持続可能な開発」を国際開発の実施目標とする環境分野においては、日本の存在感を示すことができると考えられる。⁸

日本経済の成長モデルと国際協力

アジア諸国を中心とした開発途上の国々に、日本が貢献できるもう一つの役割がある。1945年の第2次世界大戦終了時に、敗戦国として国力のほとんどを失った日本は、その後世界が注目する復興を、世界に前例のない短期間のうちに成し遂げた。また、今日の経済発展後の成熟社会の中で、直面している経済、教育などの社会的課題は、アジア諸国にとっても、これからの羅針盤の一つとして貴重なモデルとなるであろう。

経済学の観点からも、日本の高度成長期の過程で生まれた「マス・マーケティング」の時代から、IT革命がもたらす成熟期の「ワンツーワン・マーケティ

8 吉川直人「国際開発と援助」東海大学国際学科『国際学のすすめ』東海大学出版会、2005、p.51

ング」、「カスタマイゼーション」の時代への変遷は、アジア諸国にとって将来の発展段階に即した参考に供するモデルになるものと思われる。

これまでの経済学では、不特定多数の消費者を対象とした、大量生産・大量消費を前提にマーケット理論が体系化されてきた。しかし、今日のIT革命がもたらす時代の大きな変化の中では、特定の顧客本位のマーケットが生じてきている経済環境になりつつあることから、カスタマイゼーションを前提とするマーケット理論への移行が必要となるであろう。⁹

このような日本の成長の軌跡をアジア諸国に伝える方法論として、各国の教育機関を通じての伝承が考えられる。

教育の「機会の平等」と日本の国際協力

日本の優れた教育を、アジア諸国に均しく伝承し、高等教育についての「機会の平等」を供することによって、日本が国際貢献できる場があると考えられる。

経済学の観点からも、「結果の平等」を理想に掲げた社会主義体制の国々では、その人が努力したか否かにかかわらず、「結果的に」平等が確保されることから、人々はモラルハザードにとらわれ、経済が停滞するのは世界の歴史が証左を示すところである。大切なことは、アジア諸国の将来を担う優れた若者を育てていくことを目標に、現地の若者が均しく日本からの支援に基づく高等教育を受ける「機会の平等」を得られることを保障することであり、そのあとの結果として、努力した人々は報われる社会のシステムを構築することができれば、モラルハザードはなくなり、経済は活性化していくはずである。

9 中谷巖『痛快！経済学2』集英社インターナショナル、2004、p.176-177

まとめ

国際開発・国際協力や環境問題といった規範意識を、これまでの国際社会が第一の国際的テーマとして議論してこなかった背景には、市場原理に基づく経済開発至上主義の考え方があったからである。開発途上国にとって貧困問題に対処するためには、市場原理による経済の活性化は避けて通れない過程である。しかし、これまでの日本の成長過程から勘案すれば、高度成長期の後に到来した成熟社会が、望ましい社会になったとは誰も思えない現実がある。

日本が今日直面している社会問題は、市場原理に基づく経済の活性化のかたわらで薄れてきた規範意識を要因とするものが多い。「市場原理」とは異なる「規範原理」がこれからの国際社会で必要とされる所以である。ここに日本が果たすべき国際的役割があり、人類の未来にとって究極の課題といえる人間の尊厳が尊重され、一人一人が安心して暮らせる「人間の安全保障」をこれから求め続けていく上で、「市場原理」と「規範原理」の結びつきをあらためて見直し、国際開発・国際協力や環境技術を軸とした、日本の存在感を示す役割を前面に打ち出してほしいものである。